

参考資料－1 地域民主主義法

(1) 和文 (部分翻訳)

地域民主主義 (democratie de proximite) に関する
2002 年 2 月 27 日付け法律第 2002-276 号

(c) 官報局

2002 年 2 月 28 日付け官報第 50 号 3808 ページ

NOR : INTX0100065L

第 4 編 大規模事業の計画への住民参加について

第 1 章 住民との協議

第 132 条

環境法典第 L. 110-1 条の II の 4 は、次のように述べている。

「4 参加の原則によれば、何人も危険な物質および活動に関する情報を含む、環境に関する情報を利用することができ、住民は、環境および国土開発に重大な影響を及ぼす事業の計画過程に参加する。」

第 133 条

民間航空法典第 L. 227-9 条の後に、下記の第 L. 227-10 条を追加する。

「第 L. 227-9 条 関税法典第 266 条の 7 の 3 に規定される飛行場について、国务院のデクレによって規定された高度下において計器飛行で発着する航空交通の変更は、環境法典第 1 卷第 2 編第 3 章に定める条件において、行政当局によって組織される事前の公聴会の対象となる。

検討対象となる変更は、恒久的な性質を持ち、上空飛行条件を明確に変更することになる変更である。

公聴会の最終結果は、環境諮問委員会および空港騒音公害規制局 (Autorite de controle des nuisances sonores aeroportuaires) に報告され、両者は検討対象の航空交通の変更に関する見解を表明する。

国务院のデクレによって、本条の適用条件を明確にする。」

第 134 条

環境法典第 1 卷第 2 編第 1 章は、次のように述べている。

「第 1 章 環境および国土開発に重大な影響を及ぼす開発または設備事業の計画への住民参加

第1節 公開討論全国委員会 (Commission nationale du debat public) の任務

適用範囲と公開討論の目的

第L. 121-1条 独立した行政機関である公開討論全国委員会は、国務院のデクレによってリストが定められる運用カテゴリーに属する、政府、地方自治体、公共機関、および私人による国益を有する開発または設備事業の計画過程への住民参加が遵守されていることを監視する責務を有する。この責務は、当該事業が多くの社会経済的争点を示すか、あるいは環境または国土開発に重大な影響を及ぼす場合に生じる。

住民の参加は、公開討論の形をとることができる。公開討論は、事業の適時性、目的、および諸元を対象とする。

住民の参加は、事業の計画段階全体にわたって、すなわち予備調査の開始から本法典第1巻第2編第3章または収用法典第1編第1章の規定の適用によって実施される公聴会の終了まで、保証される。

さらに、公開討論全国委員会は、事業の実施段階において住民による情報収集が良好な条件でおこなわれていることを監視する。事業の実施段階は、設備および工事の検収までとする。

同委員会は、事業の計画段階にわたって、住民との協議に関するあらゆる問題について、所管官庁およびすべての発注者に対し、要求に応じて助言を提供する。

また、公開討論全国委員会は、住民との協議を促進・発展させることができる、一般的または方法論的な見解および勧告を表明する任務も有する。

公開討論全国委員会および特別委員会は、対象となる事業の基本的な点について見解を表明しない。

第L. 121-2条 本章の規定は、都市計画法典第3巻に定める都市計画書および開発事業に適用することはできない。ただし、国務院のデクレによってリストが定められる一部の投資事業には、本章の規定を適用することができる。

公開討論が本章の定める条件において組織される場合、都市計画法典第L. 300-2条の規定を適用することはできない。

第2節 公開討論全国委員会の構成と機能

第L. 121-3条 公開討論全国委員会は、5年の任期または委任期間にわたって任命される21名の委員

から構成される。委員長 1 名、副委員長 2 名に加えて、下記の者が含まれる。

1. それぞれ国民議会議長と上院議長によって任命される、国民議会議員と上院議員各 1 名
2. 6 名の地方議会議員。当該議員の代表団体の提案にもとづいてデクレによって任命される。
3. 国務院の総会によって選出される国務院の成員 1 名
4. 破棄院の総会によって選出される破棄院の成員 1 名
5. 会計検査院の総会によって選出される会計検査院の成員 1 名
6. 地方行政裁判所および行政控訴院の最高評議会 (Conseil superieur) の提案にもとづいてデクレによって任命される、地方行政裁判所および行政控訴院の会員団体の成員 1 名
7. 環境担当大臣の提案にもとづいて首相のデクレによって任命される、国土全体で活動している第 L. 141-1 条の資格で認可された環境保護団体の代表 2 名
8. それぞれ経済担当大臣および交通担当大臣の提案にもとづいて首相令によって任命される、消費者および利用者の代表 2 名
9. それぞれ産業担当大臣および設備担当大臣の提案にもとづいて首相令によって任命される、有資格者 2 名。そのうち 1 名は調査官 (commissaire enqueteur) の職務経験を有するものとする。

委員長および副委員長はデクレによって任命される

委員の任期は 1 回更新することができる。

委員長および副委員長は専任とし、報酬を受ける。

ほかの委員の職務は手当の対象となる。

第 L. 121-4 条 同委員会は、活動できる状態にある公務員を自由に使用することができる。また、組織の活動の必要性から臨時職員を募集することもできる。

第 L. 121-5 条 個人的または職務上の理由からある事業に利害を有する全国委員会および特別委員会の委員は、当該事業に関わる会議または協議手続きに参加することはできない。

第 L. 121-6 条 公開討論全国委員会の活動に必要な予算は、首相の提案にもとづいて国の一般会計予算に組み込まれる。同委員会委員長を支払命令者とする。同委員長は、この業務に対して権限を有する。

支出を管理する組織に関する 1922 年 8 月 10 日付け法律の規定は、同委員会の支出に適用されない。

第 L. 121-7 条 公開討論全国委員会は、毎年活動報告書を作成する。同報告書は政府および議会に提出される。同報告書は公表される。

第 3 節

公開討論の組織

第 L. 121-8 条

I 事業の性質、技術的特性、または計画段階において見積もることができる予測費用から、国務院のデクレによって規定される基準を満たすか、あるいは限界値を超える、あらゆる開発または設備事業は、公開討論全国委員会の審議に委ねられる。

発注者または事業に責任を有する公人は、同委員会に対して、事業の目的および諸元、ならびに社会経済的争点、見積り費用、および事業が環境または国土開発に及ぼす重大な影響の特定を示す文書を送付する。

II さらに、上記 I の適用において明確にされたカテゴリーに属するが、その見積り費用が上記 I の適用において規定された限界値を下回る事業、および事業のそれぞれの性質について、国務院のデクレによって規定される技術基準を満たすか、あるいは限界値を超える事業は、発注者または事業に責任を有する公人によって、その目的および諸元とともに公表される。

この場合、発注者または事業に責任を有する公人および 10 名の国会議員は、同委員会に審議を付託することができる。また、地域開発に関する権限を有し、領土的見地から利害を有する地域圏議会、県議会、市町村議会、または市町村間協力機関、あるいは国土全体で活動している第 L. 141-1 条で言及する認可された環境保護団体の一つも、同委員会に審議を付託することができる。この付託は、当該事業が発注者によって公表されてから 2 か月以内におこなうものとする。

発注者は、公開討論全国委員会に対して、上記 I の第 2 段に従って作成した文書を送付する。

第 L. 121-9 条 第 L. 121-8 条の規定の適用において公開討論全国委員会に審議が委ねられるとき、同委員会は、下記の条件における意思決定過程への住民参加の方法を決定する。

I 同委員会は、各事業について、事業の国益、事業の領土への影響、事業に付随する社会経済的争点、および事業の環境または国土開発への影響を考慮して、公開討論を組織しなければならないか否かを評価する。

同委員会が公開討論は必要であると評価した場合、同委員会は、みずから公開討論を組織することができ、この場合、同委員会が構成する特別委員会にその推進を委ねる。あるいは、発注者または事業に責任を有する公人に公開討論の組織を委ねることもでき、この場合、同委員会は、会議の組織方法を明確にし、適切に進行するよう監視する。

同委員会が公開討論は必要でないと評価した場合、同委員会は、発注者または事業に責任を有する公人に対して、同委員会が提案する方法による協議の組織を勧告することができる。

II 公開討論全国委員会は、第 L. 121-8 条の I および II に定める委託の決定から 2 か月以内に意見を表明する。

同委員会は、しかるべき理由のある決定によって、第 L. 121-8 条に従って同委員会に委ねられる会議の要請について意見を表明する。

同期間に明確な決定がおこなわれない場合、同委員会は、公開討論を組織すること、あるいは発注者または事業に責任を有する公人に公開討論の組織を委ねることを断念したものと見なされる。

III 公開討論の組織に関わる物的な支出は、発注者または事業に責任を有する公人の負担とする。他方、補足の専門的評価に要する費用は、公開討論全国委員会の負担とする。

第 L. 121-10 条 環境担当大臣は、利害を有する大臣と共同で、環境または開発に関する一般的な代替案を対象とする公開討論の組織のために、公開討論全国委員会に審議を付託することができる。

第 L. 121-11 条 公開討論全国委員会は、公開討論の日程表を作成・公表する。公開討論の期間は 4 か月を超えてはならないが、公開討論全国委員会のしかるべき理由のある決定によって、2 か月間延長することができる。

公開討論全国委員会は、発注者または事業に責任を有する公人に対して、公開討論に提出することが規定されている関係書類を完成させることを要求することができる。この場合、前段に定める期間は、公開討論全国委員会による完全な関係書類の受領をもって開始される。

公開討論の終了日から 2 か月以内に、公開討論全国委員会委員長は、会議の報告書を公表し、総括

報告書を作成する。

第L. 121-12条 第L. 121-8条に属する事業に関して、第L. 123-1条に定める公聴会の開始は、公開討論をもちや組織できない日または総括報告書の公表日をもってはじめて決定できるか、あるいは総括報告書の公表をおこなうために公開討論全国委員会委員長に与えられた期間の満了時および遅くともこれらの日から5年以内に決定できる。この期間を超えて、同委員会が住民との協議の再開を決定できるのは、事実上または理論上、事業を正当化する状況が実質的な変化を被った場合だけである。

第L. 121-13条 公開討論がある事業について組織されたとき、発注者または事業に責任を有する公人は、公開討論の総括報告書の公表から3か月以内に、公表される文書によって、事業の継続に関する原則および条件を決定する。同文書は、場合によっては、公開討論に付される事業の主要な変更点を明確にする。同文書は、公開討論全国委員会に伝達される。

発注者または事業に責任を有する公人が地方自治体の場合、同文書は討議に付される。

第L. 121-14条 公開討論全国委員会が公開討論を組織することを断念する要因となった文書、あるいは第L. 121-13条で言及した文書が決定的となった場合、本章の規定に鑑みて、いかなる変則も援用することはできない。

第L.121-15条 国務院のデクレによって、本章の適用条件は明確にされる。」

(2) 原文

TITRE IV

DE LA PARTICIPATION DU PUBLIC

À L'ÉLABORATION DES GRANDS PROJETS

Chapitre Ier

Concertation avec le public

Article 132

Le 4° du II de l'article L. 110-1 du code de l'environnement est ainsi rédigé :

« 4° Le principe de participation, selon lequel chacun a accès aux informations relatives à l'environnement, y compris celles relatives aux substances et activités dangereuses, et le public est associé au processus d'élaboration des projets ayant une incidence importante sur l'environnement ou l'aménagement du territoire. »

Article 133

Après l'article L. 227-9 du code de l'aviation civile, il est inséré un article L. 227-10 ainsi rédigé :

« Art. L. 227-10. - Pour les aérodromes mentionnés au 3 de l'article 266 septies du code des douanes, la modification de la circulation aérienne de départ et d'approche aux instruments, en-dessous d'une altitude fixée par décret en Conseil d'Etat, fait l'objet d'une enquête publique préalable organisée par l'autorité administrative, dans les conditions prévues au chapitre III du titre II du livre Ier du code de l'environnement.

« Les modifications à prendre en compte sont celles revêtant un caractère permanent et ayant pour effet de modifier, de manière significative, les conditions de survol.

« Le bilan de l'enquête publique est porté à la connaissance de la commission consultative de l'environnement et de l'Autorité de contrôle des nuisances sonores aéroportuaires, qui émettent un avis sur la modification de la circulation aérienne envisagée.

« Un décret en Conseil d'Etat précise les conditions d'application du présent article. »

Article 134

Le chapitre Ier du titre II du livre Ier du code de l'environnement est ainsi rédigé :

« Chapitre Ier

« Participation du public à l'élaboration des projets d'aménagement ou d'équipement ayant une incidence importante sur l'environnement ou l'aménagement du territoire

« Section 1

« Missions de la Commission nationale du débat public. -

Champ d'application et objet du débat public

« Art. L. 121-1. - La Commission nationale du débat public, autorité administrative indépendante, est chargée de veiller au respect de la participation du public au processus d'élaboration des projets d'aménagement ou d'équipement d'intérêt national de l'Etat, des collectivités territoriales, des établissements publics et des personnes privées, relevant de catégories d'opérations dont la liste est fixée par décret en Conseil d'Etat, dès lors qu'ils présentent de forts enjeux socio-économiques ou ont des impacts significatifs sur l'environnement ou l'aménagement du territoire.

« La participation du public peut prendre la forme d'un débat public. Celui-ci porte sur l'opportunité, les objectifs et les caractéristiques principales du projet.

« La participation du public est assurée pendant toute la phase d'élaboration d'un projet, depuis l'engagement des études préliminaires jusqu'à la clôture de l'enquête publique réalisée en application des dispositions du chapitre III du titre II du livre Ier du présent code ou du chapitre Ier du titre Ier du code de l'expropriation pour cause d'utilité publique.

« En outre, la Commission nationale du débat public veille au respect de bonnes conditions d'information du public durant la phase de réalisation des projets dont elle a été saisie jusqu'à la réception des équipements et travaux.

« Elle conseille à leur demande les autorités compétentes et tout maître d'ouvrage sur toute question relative à la concertation avec le public tout au long de l'élaboration d'un projet.

« La Commission nationale du débat public a également pour mission d'émettre tous avis et recommandations à caractère général ou méthodologique de nature à favoriser et développer la concertation avec le public.

« La Commission nationale du débat public et les commissions particulières ne se prononcent pas sur le fond des projets qui leur sont soumis.

« Art. L. 121-2. - Les dispositions du présent chapitre ne sont pas applicables aux documents d'urbanisme et aux opérations d'aménagement prévues par le livre III du code de l'urbanisme. Toutefois peuvent en relever certains projets d'investissement dont la liste est fixée par décret en Conseil d'Etat.

« Lorsque le débat public est organisé dans les conditions prévues au présent chapitre, les dispositions prévues à l'article L. 300-2 du code de l'urbanisme ne sont pas applicables.

« Section 2

« Composition et fonctionnement

de la Commission nationale du débat public

« Art. L. 121-3. - La Commission nationale du débat public est composée de vingt et un membres nommés pour cinq ans ou pour la durée de leur mandat. Outre son président et deux vice-présidents, elle comprend :

« 1° Un député et un sénateur nommés respectivement par le Président de l'Assemblée nationale et par le Président du Sénat ;

« 2° Six élus locaux nommés par décret sur proposition des associations représentatives des élus concernés ;

« 3° Un membre du Conseil d'Etat, élu par l'assemblée générale du Conseil d'Etat ;

« 4° Un membre de la Cour de cassation, élu par l'assemblée générale de la Cour de cassation ;

« 5° Un membre de la Cour des comptes, élu par l'assemblée générale de la Cour des comptes ;

« 6° Un membre du corps des membres des tribunaux administratifs et des cours administratives d'appel, nommé par décret sur proposition du Conseil supérieur des tribunaux administratifs et des cours administratives d'appel ;

« 7° Deux représentants d'associations de protection de l'environnement agréées au titre de l'article L. 141-1 exerçant leur activité sur l'ensemble du territoire national, nommés par arrêté du Premier ministre sur proposition du ministre chargé de l'environnement ;

« 8° Deux représentants des consommateurs et des usagers, respectivement nommés par arrêté du Premier ministre sur proposition du ministre chargé de l'économie et du ministre chargé des transports ;

« 9° Deux personnalités qualifiées, dont l'une ayant exercé des fonctions de commissaire enquêteur, respectivement nommées par arrêté du Premier ministre sur proposition du ministre chargé de l'industrie et du ministre chargé de l'équipement.

« Le président et les vice-présidents sont nommés par décret.

« Le mandat des membres est renouvelable une fois.

« Le président et les vice-présidents exercent leurs fonctions à plein temps et sont rémunérés.

« Les fonctions des autres membres donnent lieu à indemnité.

« Art. L. 121-4. - La commission peut bénéficier de la mise à disposition de fonctionnaires en position d'activité. Elle peut recruter des agents contractuels pour les besoins de son fonctionnement.

« Art. L. 121-5. - Les membres de la Commission nationale et des commissions particulières intéressés à une opération à titre personnel ou en raison de leurs fonctions ne peuvent participer à un débat ou à une procédure de concertation se rapportant à cette opération.

« Art. L. 121-6. - Les crédits nécessaires au fonctionnement de la Commission nationale du débat public sont inscrits au budget général de l'Etat sur proposition du Premier ministre. Le président de la commission est ordonnateur des dépenses. Il a autorité sur les services.

« Les dispositions de la loi du 10 août 1922 relative à l'organisation du contrôle des dépenses engagées ne sont pas applicables aux dépenses de la commission.

« Art. L. 121-7. - La Commission nationale du débat public établit chaque année un rapport rendant compte de son activité. Ce rapport est remis au Gouvernement et au Parlement. Il est rendu public.

« Section 3

« Organisation du débat public

« Art. L. 121-8. - I. - La Commission nationale du débat public est saisie de tous les projets d'aménagement ou d'équipement qui, par leur nature, leurs caractéristiques techniques ou leur coût prévisionnel, tel qu'il peut être évalué lors de la phase d'élaboration, répondent à des critères ou excèdent des seuils fixés par décret en Conseil d'Etat.

« Le maître d'ouvrage ou la personne publique responsable du projet adresse à la commission un dossier présentant les objectifs et les principales caractéristiques du projet, ainsi que les enjeux socio-économiques, le coût estimatif et l'identification des impacts significatifs du projet sur l'environnement ou l'aménagement du territoire.

« II. - En outre, les projets appartenant aux catégories définies en application du I mais dont le coût prévisionnel est d'un montant inférieur au seuil fixé en application du I, et qui répondent à des critères techniques ou excèdent des seuils fixés par décret en Conseil d'Etat pour chaque nature de projet, sont rendus publics par leur maître d'ouvrage ou par la personne publique responsable du projet, qui en publie les objectifs et caractéristiques essentielles.

« En ce cas, la commission peut être saisie par le maître d'ouvrage ou la personne publique responsable du projet et par dix parlementaires ; elle peut également être saisie par un conseil régional, un conseil général, un conseil municipal ou un établissement public de coopération intercommunale ayant une compétence en matière d'aménagement de l'espace, territorialement intéressés ou par l'une des associations agréées de protection de l'environnement mentionnées à l'article L. 141-1 exerçant leur activité sur l'ensemble du territoire national. Cette saisine intervient dans un délai de deux mois à compter du moment où ces projets sont rendus publics par le maître d'ouvrage.

« Le maître d'ouvrage adresse à la Commission nationale du débat public un dossier constitué conformément au deuxième alinéa du I.

« Art. L. 121-9. - Lorsque la Commission nationale du débat public est saisie en application des dispositions de l'article L. 121-8, elle détermine les modalités de participation du public au processus de décision dans les conditions suivantes :

« I. - La commission apprécie, pour chaque projet, si le débat public doit être organisé en fonction de l'intérêt national du projet, de son incidence territoriale, des enjeux socio-économiques qui s'y attachent et de ses impacts sur l'environnement ou l'aménagement du territoire.

« Si la commission estime qu'un débat public est nécessaire, elle peut soit l'organiser elle-même et, dans ce cas, elle en confie l'animation à une commission particulière qu'elle constitue, soit en confier l'organisation au maître d'ouvrage ou à la personne publique responsable du projet. Dans ce cas, elle définit les modalités d'organisation du débat et veille à son bon déroulement.

« Si la commission estime qu'un débat public n'est pas nécessaire, elle peut recommander au maître d'ouvrage ou à la personne publique responsable du projet l'organisation d'une concertation selon des modalités qu'elle propose.

« II. - La Commission nationale du débat public se prononce dans un délai de deux mois sur la suite à réserver aux saisines prévues aux I et II de l'article L. 121-8.

« Elle se prononce sur les demandes de débat dont elle est saisie en vertu de l'article L. 121-8 par une décision motivée.

« En l'absence de décision explicite à l'issue de ce délai, la commission est réputée avoir renoncé à organiser le débat public ou à en confier l'organisation au maître d'ouvrage ou à la personne publique responsable du projet.

« III. - Les dépenses relatives à l'organisation matérielle d'un débat public sont à la charge du maître d'ouvrage ou de la personne publique responsable du projet. En revanche, le coût des expertises complémentaires est à la charge de la Commission nationale du débat public.

« Art. L. 121-10. - Le ministre chargé de l'environnement, conjointement avec le ministre intéressé, peut saisir la

Commission nationale du débat public en vue de l'organisation d'un débat public portant sur des options générales en matière d'environnement ou d'aménagement.

« Art. L. 121-11. - La Commission nationale du débat public établit et publie le calendrier de déroulement du débat public, dont la durée ne peut excéder quatre mois, celle-ci pouvant être prolongée de deux mois par une décision motivée de la Commission nationale du débat public.

« La Commission nationale du débat public peut demander au maître d'ouvrage ou à la personne publique responsable de compléter le dossier qu'il est prévu de soumettre au débat public. Dans ce cas, le délai prévu à l'alinéa précédent ne court qu'à compter de la réception du dossier complet par la Commission nationale du débat public.

« Dans un délai de deux mois à compter de la date de clôture du débat public, le président de la Commission nationale du débat public publie un compte rendu du débat et en dresse le bilan.

« Art. L. 121-12. - En ce qui concerne les projets relevant de l'article L. 121-8, l'ouverture de l'enquête publique prévue à l'article L. 123-1 ne peut être décidée qu'à compter soit de la date à partir de laquelle un débat public ne peut plus être organisé, soit de la date de publication du bilan ou à l'expiration du délai imparti au président de la Commission nationale du débat public pour procéder à cette publication et au plus tard dans le délai de cinq ans qui suivent ces dates. Au-delà de ce délai, la commission ne peut décider de relancer la concertation avec le public que si les circonstances de fait ou de droit justifiant le projet ont subi des modifications substantielles.

« Art. L. 121-13. - Lorsqu'un débat public a été organisé sur un projet, le maître d'ouvrage ou la personne publique responsable du projet décide, dans un délai de trois mois après la publication du bilan du débat public, par un acte qui est publié, du principe et des conditions de la poursuite du projet. Il précise, le cas échéant, les principales modifications apportées au projet soumis au débat public. Cet acte est transmis à la Commission nationale du débat public.

« Lorsque le maître d'ouvrage ou la personne publique responsable du projet est une collectivité territoriale, cet acte donne lieu à une délibération.

« Art. L. 121-14. - Aucune irrégularité au regard des dispositions du présent chapitre ne peut être invoquée lorsque l'acte par lequel la Commission nationale du débat public a renoncé à organiser un débat public ou l'acte mentionné à l'article L. 121-13 est devenu définitif.

« Art. L. 121-15. - Un décret en Conseil d'Etat précise les conditions d'application du présent chapitre. »